

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ゲートウェイ

【英訳名】 GATEWAY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 三木 隆一

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目6番10号

【電話番号】 03(5425)7421(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 福地 英

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目6番10号

【電話番号】 03(5425)7421

【事務連絡者氏名】 取締役 福地 英

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 6月30日
売上高 (千円)	75,164	282,591	427,993
経常利益又は経常損失() (千円)	59,428	4,994	278,232
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	64,297	4,449	544,032
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	64,569	4,449	545,802
純資産額 (千円)	252,062	61,532	65,981
総資産額 (千円)	483,849	668,514	747,765
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期(当期)純損失 金額() (円)	1,046.48	59.01	7,809.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.9	9.4	9.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第29期及び第29期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

4 第30期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

5 第29期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及適用しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当企業グループは、前連結会計年度に290百万円の営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても8百万円の営業損失を計上しております。また、前連結会計年度に65百万円の債務超過となっており、当第1四半期連結会計期間末においても61百万円の債務超過となっております。更に一部の諸経費の支払についても遅延しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、先行き不透明な経済状況は、変わり無いものとなっております。また、欧米での景気停滞懸念などもあり、急激な円高、株安や雇用・所得情勢の厳しさも相まって、雇用・所得環境も幾分和らいだものの厳しく、個人消費も駆け込み需要の反動によって弱まる等、景気は足踏み状態にあります。

このような中、当企業グループは、前連結会計年度に引続き、投資先企業の各事業活動の精査を行い、経営資源の選択集中を行いました。その結果、前連結会計期間中に連結子会社化した(株)SPCが行っている自動車関連部品の製造などのメーカー事業をより強化を図ることにより、売上及び利益を確保いたしました。また、前連結会計期間中に連結子会社化した(株)Thanks Lab.が行っているメディア・コンテンツ事業に関しても売上及び利益を確保いたしました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は282百万円（前年同期比276.0%増）、営業損失は8百万円（前年同期比53百万円増）、経常利益は4百万円（前年同期比64百万円増）、四半期純利益4百万円（前年同期比68百万円増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

メディア・コンテンツ事業

当第1四半期連結累計期間においては、(株)Thanks Lab.及び(株)GWソリューションが当該セグメントに区分されており、(株)Thanks Lab.は映画・舞台・TV等の制作、配給、宣伝などを行っております。(株)GWソリューションは、新規事業として、スマートフォンやタブレット型コンピュータのソリューション営業からアプリケーション開発・運営の進出を決定しております。但し、当社本体の資金調達が遅れている為、人員の補充ができておらず、売上、収益を確保するまでには、至っておりません。その結果、当第1四半期連結累計期間では、売上高は109百万円（前年同期比104百万円増）、営業利益は12百万円（前年同期比31百万円増）となりました。

メーカー事業

当第1四半期連結累計期間においては、(株)SPCが当該セグメントに区分されており、自動車関連部品などを受注・生産・販売をしております。その結果、当第1四半期連結累計期間では、売上高は172百万円（前年同期比101百万円増）、営業利益は5百万円（前年同期比23百万円増）となりました。

M&A・投資アドバイザー事業

当第1四半期連結累計期間においては、当社とともに(株)GWインベストメントがM&A・投資アドバイザリー事業を実施しております。その結果、当第1四半期連結累計期間では売上高0百万円（前年同期比0百万円減）、営業損失は17百万円（前年同期比5百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は668百万円であり前連結会計年度より79百万円減少しております。また、負債は83百万円減少し730百万円となり、純資産は4百万円増加し61百万円となっております。これは主に四半期純利益を4百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はございません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において研究開発費の計上はございません。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はございません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当企業グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、当該状況を解消し又は改善すべくコスト削減を継続し、既存事業の収支改善を図るとともに、不採算事業からの撤退と収益性の高い事業への進出を図ってまいります。

既存事業につきましては、前連結会計期間に連結子会社とした(株)SPCが行っている自動車関連部品の製造などのメーカー事業のより一層の強化を図ります。

また、前連結会計期間に連結子会社化した(株)Thanks Lab.と(株)GWインベストメントは、それぞれメディア・コンテンツ事業とM&A・投資アドバイザリー事業を強化していくこととなりました。メディア・コンテンツ事業は、映画・舞台・TV等の制作、配給、宣伝などを行い、当社の持つネットワークを積極的に活用することにより、高い成長を期待するものであります。M&A・投資アドバイザリー事業につきましては、有力なM&Aや投資先の案件情報の集約を行い、対象企業に対して経営アドバイスや各種コンサルティングを行うことにより、クライアントの企業価値を高め、さらなるM&Aや投資案件の発掘につなげることにより、高い収益獲得を目指してまいります。

(株)GWソリューションは、スマートフォンやタブレット型コンピュータの普及による市場拡大に伴い、スマートフォンやタブレット型コンピュータ向けのソリューション営業、及びアプリケーションの開発・運営を行うことにより、安定した収益確保を見込んでおります。

資金調達につきましては、当社は平成23年11月3日付で第三者割当による新株式の発行（デット・エクイティ・スワップ）を行いました。その結果、前連結会計年度の債務超過を一部解消いたしました。しかし、債務超過の解消には至っておりません。そのため、当面の事業資金及び運転資金を借入により調達しております。加えて、今後につきましては、第三者割当増資を実施することにより、安定した事業資金と運転資金を確保し、資本の増強を図ってまいります。

しかしながら、上記の対応は既存事業の業績及び新規事業の進捗度合いや資金調達の状況等により変動する可能性があります。そのため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,376	90,903	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度の採用はありません。
計	76,376	90,903		

- (注) 1 「提出日現在発行数」欄には平成23年11月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2 平成23年10月17日開催の取締役会決議により、平成23年11月3日付で第三者割当による新株式発行(デット・エクイティ・スワップ)を行いました。これにより、株式数は14,527株増加し、発行済株式総数は90,903株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		76,376		1,362,985		141,632

- (注) 平成23年10月17日開催の取締役会決議に基づき発行した、第三者割当による新株式発行(デットエクイティスワップ)により、発行済株式総数が14,527株、資本金及び資本準備金がそれぞれ29,998千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 982		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,394	75,394	
単元未満株式			
発行済株式総数	76,376		
総株主の議決権		75,394	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゲートウェイ	東京都港区西新橋 3丁目6番10号	982		982	1.3
計		982		982	1.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東京中央監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,305	30,481
受取手形及び売掛金	87,161	79,520
商品及び製品	12,097	17,311
仕掛品	322,209	276,313
原材料及び貯蔵品	8,577	9,730
短期貸付金	45,300	24,300
未収入金	62,233	50,667
その他	47,724	48,610
貸倒引当金	112,929	101,316
流動資産合計	511,680	435,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	280,483	280,483
減価償却累計額	232,507	235,473
建物及び構築物（純額）	47,976	45,009
機械装置及び運搬具	47,956	49,356
減価償却累計額	40,417	41,065
機械装置及び運搬具（純額）	7,539	8,291
工具、器具及び備品	27,524	27,524
減価償却累計額	26,165	26,281
工具、器具及び備品（純額）	1,359	1,243
土地	113,393	113,393
有形固定資産合計	170,267	167,937
無形固定資産		
その他	18,332	18,067
無形固定資産合計	18,332	18,067
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
長期貸付金	88,216	88,186
長期未収入金	17,163	17,163
その他	17,490	16,895
貸倒引当金	85,384	85,354
投資その他の資産合計	47,485	46,890
固定資産合計	236,085	232,895
資産合計	747,765	668,514

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	265,808	134,814
短期借入金	147,144	157,484
1年内返済予定の長期借入金	22,374	29,064
未払金	94,294	92,144
未払法人税等	8,651	9,059
前受金	136,468	157,973
その他	20,068	35,434
流動負債合計	694,811	615,974
固定負債		
長期借入金	111,956	107,093
退職給付引当金	6,979	6,979
固定負債合計	118,936	114,072
負債合計	813,747	730,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,362,985	1,362,985
資本剰余金	489,528	489,528
利益剰余金	1,900,010	1,895,561
自己株式	19,801	19,801
株主資本合計	67,297	62,848
新株予約権	1,316	1,316
純資産合計	65,981	61,532
負債純資産合計	747,765	668,514

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	75,164	282,591
売上原価	76,833	219,948
売上総利益又は売上総損失()	1,668	62,643
販売費及び一般管理費	60,078	71,161
営業損失()	61,747	8,518
営業外収益		
受取利息	410	93
物品売却益	4,772	2,684
助成金収入	-	1,933
貸倒引当金戻入額	-	11,642
その他	228	626
営業外収益合計	5,412	16,980
営業外費用		
支払利息	826	2,621
支払手数料	2,004	-
その他	262	845
営業外費用合計	3,093	3,467
経常利益又は経常損失()	59,428	4,994
特別利益		
固定資産売却益	3,200	-
その他	1,310	-
特別利益合計	4,510	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	5,758	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,835	-
その他	141	-
特別損失合計	8,734	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	63,652	4,994
法人税、住民税及び事業税	645	544
法人税等合計	645	544
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	64,297	4,449
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	64,297	4,449

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	64,297	4,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	-
その他の包括利益合計	272	-
四半期包括利益	64,569	4,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,569	4,449
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度に290百万円の営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても8百万円の営業損失を計上しております。また、前連結会計年度に65百万円の債務超過となっており、当第1四半期連結会計期間末においても61百万円の債務超過となっております。更に一部の諸経費の支払についても遅延しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消し又は改善すべくコスト削減を継続し、既存事業の収支改善を図るとともに、不採算事業からの撤退と収益性の高い事業への進出を図ってまいります。

既存事業につきましては、前連結会計期間に連結子会社とした㈱SPCが行っている自動車関連部品の製造などのメーカー事業のより一層の強化を図ります。

また、前連結会計期間に連結子会社化した㈱Thanks Lab.と㈱GWインベストメントは、それぞれメディア・コンテンツ事業とM&A・投資アドバイザー事業を強化していくこととなりました。メディア・コンテンツ事業は、映画・舞台・TV等の制作、配給、宣伝などを行い、当社の持つネットワークを積極的に活用することにより、高い成長を期待するものであります。M&A・投資アドバイザー事業につきましては、有力なM&Aや投資先の案件情報の集約を行い、対象企業に対して経営アドバイスや各種コンサルティングを行うことにより、クライアントの企業価値を高め、さらなるM&Aや投資案件の発掘につなげることにより、高い収益獲得を目指してまいります。

㈱GWソリューションは、新規事業としてスマートフォンやタブレット型コンピュータの普及による市場拡大に伴い、スマートフォンやタブレット型コンピュータ向けのソリューション営業、及びアプリケーションの開発・運営を行っておりますが、前期より安定した収益確保には至っておりません。

資金調達につきましては、当社は平成23年11月3日付で第三者割当による新株式の発行(デット・エクイティ・スワップ)を行いました。その結果、前連結会計年度の債務超過を一部解消いたしました。しかし、債務超過の解消には至っておりません。そのため、当面の事業資金及び運転資金を借入により調達しております。加えて、今後につきましては、第三者割当増資を実施することにより、安定した事業資金と運転資金を確保し、資本の増強を図ってまいります。

しかしながら、上記の対応は既存事業の業績や資金調達の状況等により変動する可能性があります。そのため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
1 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
2 表示方法の変更 従来、「固定負債」の「その他」に含めておりました「退職給付引当金」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、独立掲記することとしました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 保証債務 保証先 保証債務金額 合同会社AIB 24,000千円 主に金融機関からの借入金に対する保証及び既存借入先からの紹介による保証であります。	1 保証債務
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 29,300千円 受取手形裏書譲渡高 700千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 30,400千円 受取手形裏書譲渡高 3,100千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
減価償却費	3,582千円	3,995千円
のれんの償却額	204千円	90千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア・ コンテン ツ	メーカー	M&A・投資 アドバイ ザリー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,302	69,861		75,164		75,164		75,164
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,125	600	1,725		1,725	(1,725)	
計	5,302	70,986	600	76,889		76,889	(1,725)	75,164
セグメント損失()	18,328	17,553	11,715	47,596	109	47,706	14,040	61,747

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旧「精密機器及び装置事業」「光計測装置事業」等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 14,040千円は、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 12,315千円及びセグメント間取引消去 1,725千円であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア・ コンテン ツ	メーカー	M&A・投資 アドバンザ リー			
売上高						
外部顧客への売上高	109,490	172,950	150	282,591		282,591
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	109,490	172,950	150	282,591		282,591
セグメント利益又はセグメント損失()	12,759	5,675	17,079	1,355	9,874	8,518

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 9,874千円は、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 11,563千円及びセグメント間取引消去1,689千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	1,046円48銭	59円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	64,297	4,449
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	64,297	4,449
普通株式の期中平均株式数(株)	61,442	75,394

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
<p>当社は、平成23年10月17日開催の取締役会決議により、平成23年11月3日を発行期日とする第三者割当による新株式発行(デット・エクイティ・スワップ)を実施しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 募集等の方法：第三者割当増資 発行する株式の種類：普通株式 発行株数：14,527株 発行価額：1株につき金4,130円 発行総額：59,996千円 発行価額のうち資本へ組み入れる額：29,998千円 資金の用途：運転資金 割当先：投資事業有限責任組合PIPESファンドGK1号

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ゲートウェイ
取締役会 御中

東京中央監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上野 宜春 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 伸元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲートウェイの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲートウェイ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度に290百万円の営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても8百万円の営業損失を計上している。また、前連結会計年度に65百万円の債務超過となっており、当第1四半期連結会計期間末においても61百万円の債務超過となっている。更に、一部の諸経費の支払遅延がある。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年10月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年11月3日付で第三者割当による新株発行（デット・エクイティ・スワップ）を実施している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成23年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、前任監査人によって四半期レビューが実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年11月12日付けで無限定の結論を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。